

平成26年度

海老名市一般会計決算の概要



えびな

あなたのフィールドへ。海老名市

平成 27 年 8 月

海老名市

平成 26 年度海老名市一般会計決算の概要

～海老名市史上最大の決算～

○ 総括

平成 26 年度は、持続可能な都市経営の継続と海老名市経済の好循環の実現を図るため、元気な海老名の新時代へ向けた「海老名市史上最大の積極予算」を編成しました。その後、市の政策や国の補正予算などに適時適切に対応するため、7回にわたる補正予算を通じて、将来都市像である「快適に暮らす 魅力あふれるまち 海老名」の実現に向けて、ハード・ソフト両面にわたる事業を推進しました。市税収入は増加傾向にあるものの、経常経費の大幅な増加などにより、非常に厳しい決算となりました。以下において、平成 26 年度一般会計決算の概要を公表します。

(端数処理の関係上、合計や内訳が一致しない場合があります。)

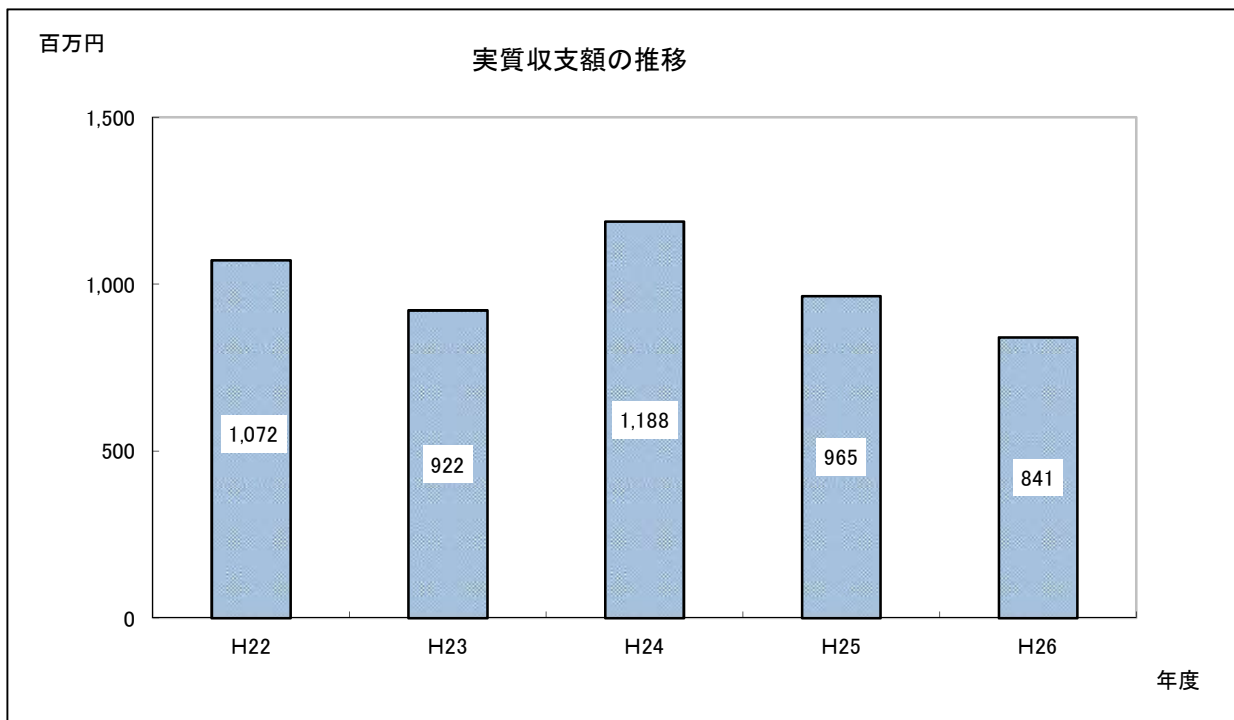
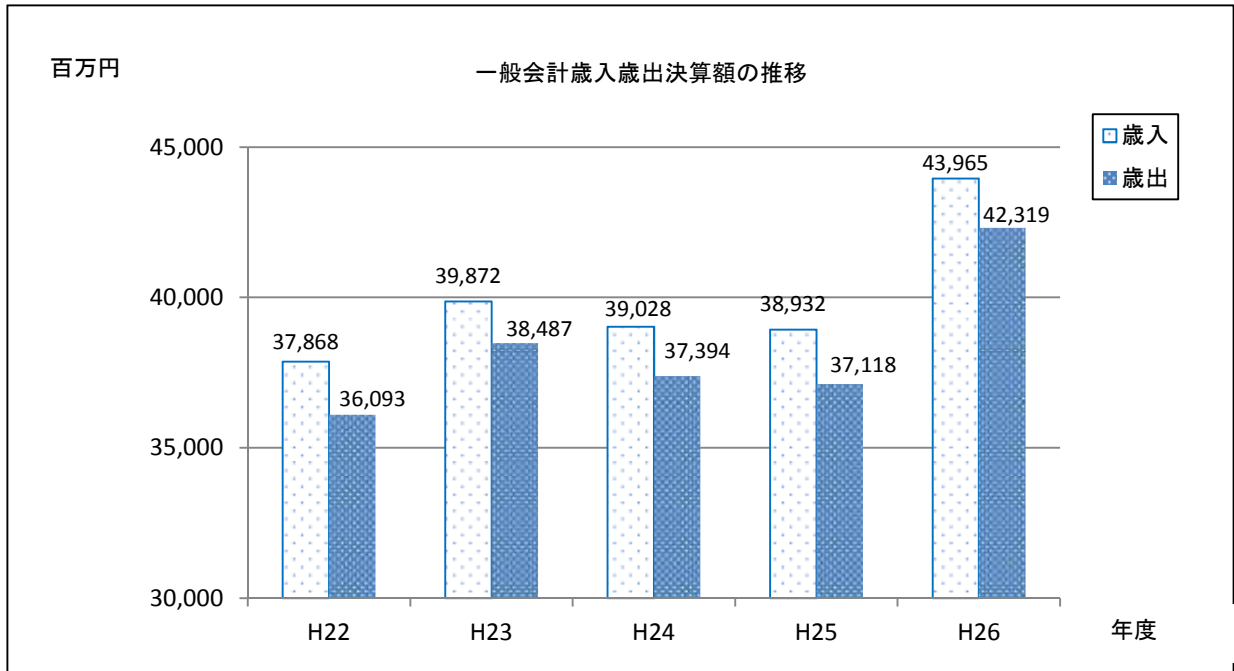
- 1 歳入・歳出ともに前年度より大幅に増加しました。歳入は 439 億 65 百万円となり、過去 2 番目、歳出は 423 億 19 百万円となり過去最高となりました。また、国庫補助金の活用による翌年度以降の事業の前倒しや早期の事業着手などを目的として、繰越事業費を設定し、切れ目のない「まちづくり」を推進しております。
- 2 市税は個人市民税が減少したものの、固定資産税などの増加により、3年連続の増加となるなど、回復傾向となっています。
- 3 義務的経費である人件費、扶助費及び公債費は、全て増加しております。また、義務的経費は年々増加しており、財政の弾力性確保の点から、今後も注視が必要です。
- 4 次代へつなぐ新たなまちづくりを推進するため、基金（12 億 68 百万円）と市債（49 億 3 百万円）のバランスに留意しながら活用しました。一般会計での市債残高は過去最高となりましたが、市民一人当たりの基金・市債残高は、良好な状況を維持しております。

1 決算収支の状況

平成 26 年度の決算規模は、歳入 439 億 65 百万円（前年度比 50 億 33 百万円、12.9%の増）、歳出 423 億 19 百万円（前年度比 52 億 1 百万円、14.0%の増）となりました。歳入歳出差引は 16 億 46 百万円（前年度比 1 億 69 百万円、9.3%の減）となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は 8 億 41 百万円（前年度比 1 億 24 百万円、12.9%の減）となりました。

(単位:千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率(%)
歳入決算額	43,964,987	38,932,357	5,032,630	12.9
歳出決算額	42,319,134	37,117,982	5,201,152	14.0
歳入歳出差引額	1,645,853	1,814,375	△ 168,522	△ 9.3
翌年度へ繰り越すべき財源	805,270	849,552	△ 44,282	△ 5.2
実質収支額	840,583	964,823	△ 124,240	△ 12.9
単年度収支額	△ 124,240	△ 223,467	99,227	△ 44.4
実質単年度収支額	△ 40,700	△ 150,559	109,859	△ 73.0



Q 歳入と歳出決算額が前年度より増えているけどなんでなの？

A 歳入・歳出ともに前年度より、50億円以上増額しました。海老名市では、将来の税収増につながる「次代へつなぐ新たなまちづくり」をハード・ソフトの両面にわたり進めています。平成26年度は、ハード面では「えびな市民活動センター・ビナスポ」をはじめ多くの公共施設等が完成しました。また、ソフト面では中学校3年生までの「子ども医療費助成」など多く事業を継続・拡充しています。このことから、海老名市史上最大の決算となりました。



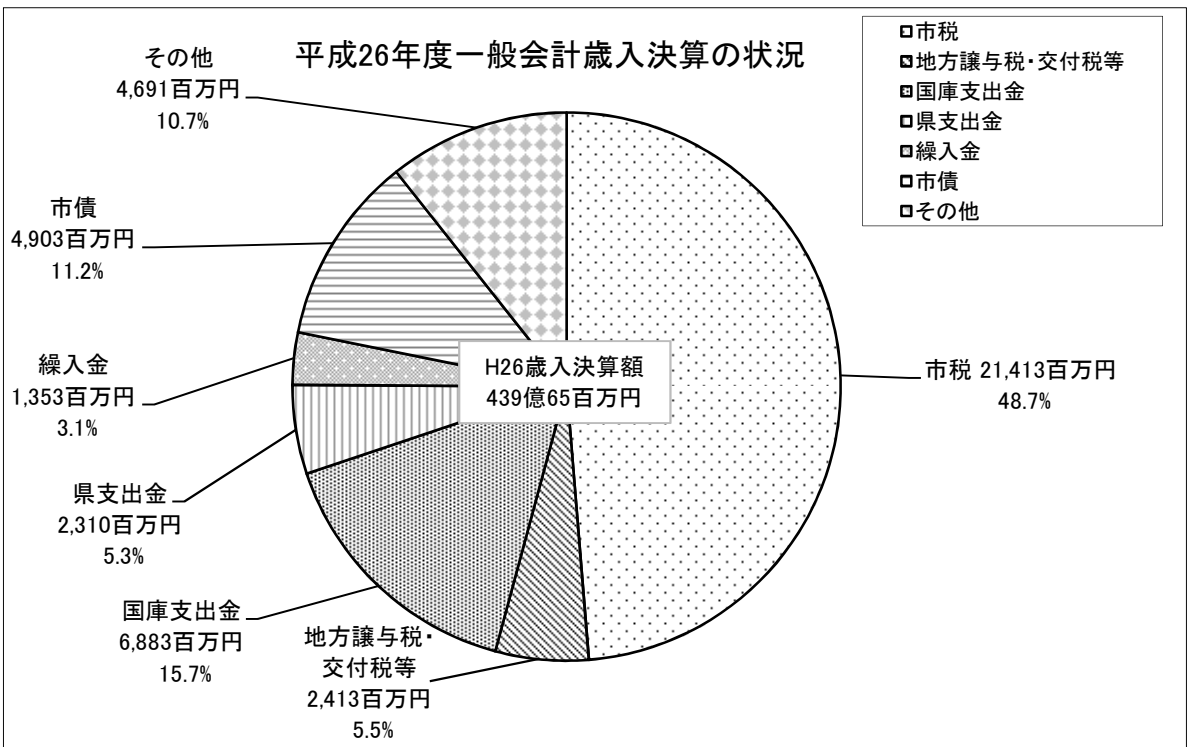
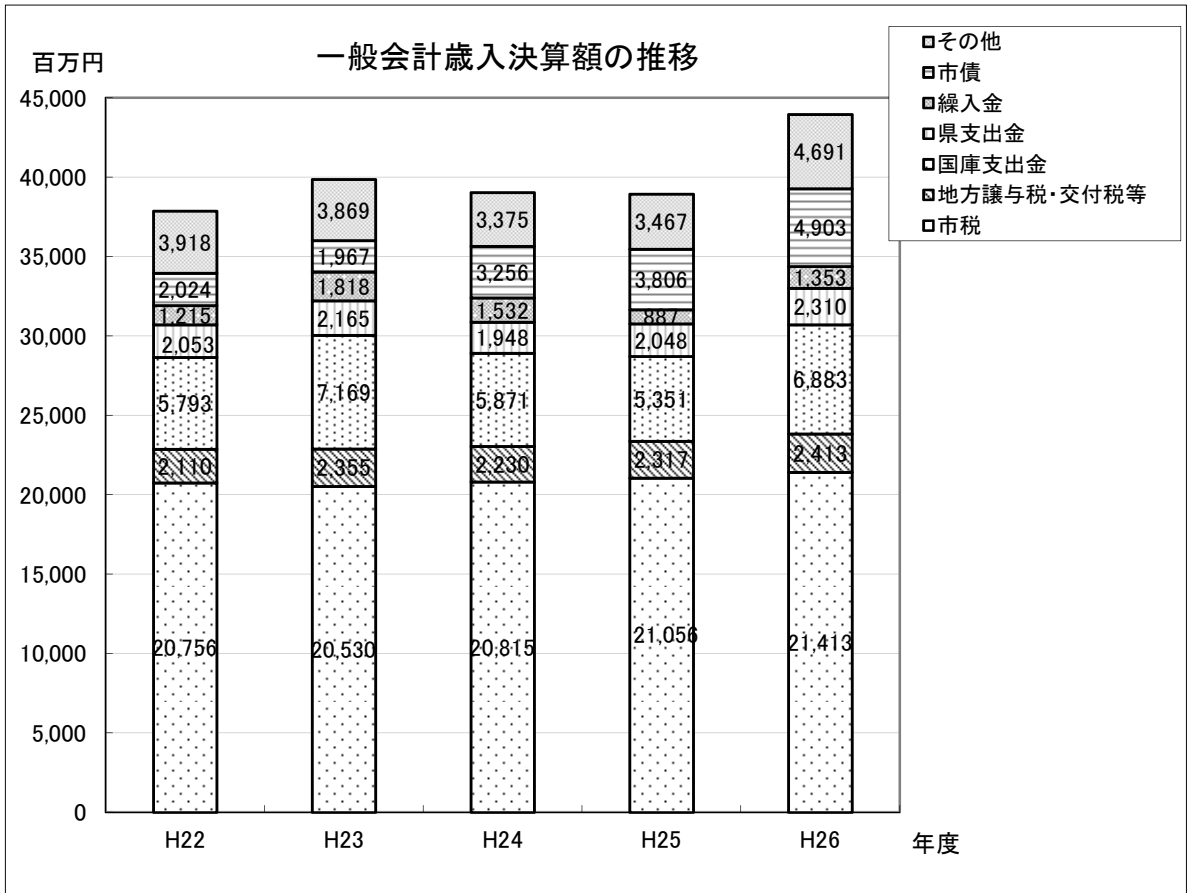
2 歳入の状況

個人市民税は課税所得の減少により減額となりましたが、固定資産税の増額などにより、市税は3年連続で増加し、214億13百万円（前年度比3億57百万円、1.7%の増）となりました。国・県支出金は91億93百万円（前年度比17億94百万円、24.2%の増）、繰入金は13億53百万円（前年度比4億65百万円、52.5%の増）、市債は49億3百万円（前年度比10億97百万円、28.8%の増）とそれぞれ大幅に増加しました。

（単位：千円）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率(%)
市税	21,412,902	21,055,834	357,068	1.7
うち個人市民税	8,306,335	8,347,055	△ 40,720	△ 0.5
うち法人市民税	1,572,268	1,413,532	158,736	11.2
うち固定資産税	9,263,508	9,054,497	209,011	2.3
地方譲与税・交付税等	2,412,519	2,316,805	95,714	4.1
国・県支出金	9,192,921	7,399,296	1,793,625	24.2
繰入金	1,352,723	887,309	465,414	52.5
繰越金	1,814,375	1,634,084	180,291	11.0
市債	4,902,699	3,805,700	1,096,999	28.8
その他	2,876,848	1,833,329	1,043,519	56.9
合 計	43,964,987	38,932,357	5,032,630	12.9

- ① 個人市民税は課税所得の減少などにより、前年度比41百万円、0.5%の減少となりました。法人市民税については、企業の業績回復などから、前年度比1億59百万円、11.2%の増加となりました。固定資産税は新築家屋の増加などにより、前年度比2億9百万円、2.3%の増加となりました。市税全体では、前年度比3億57百万円、1.7%の増加となり、3年連続で増加しました。
- ② 地方消費税交付金が消費税率の引き上げにより増加したことなどから、地方譲与税・交付税等は、前年度比96百万円、4.1%の増加となりました。
- ③ 社会資本整備総合交付金の大幅な増額などにより、国・県支出金は前年度比17億94百万円、24.2%の大幅な増加となりました。
- ④ 次代へつなぐ新たなまちづくりを推進するために、新まちづくり基金から9億22百万円を繰り入れました。また、補正予算の財源として財政調整基金から2億13百万円を繰り入れましたが、財政調整基金残高は標準財政規模の10%以上を確保しています。繰入金全体では、前年度比4億65百万円、52.5%の増加となりました。
- ⑤ 市債は前年度比10億97百万円、28.8%の大幅な増加となり、3年連続での増加となりました。大幅な市税の伸びが見込まれない中であっても、市民サービスを維持・継続しながら、次代へつなぐ新たなまちづくりを推進するため、基金とのバランスに留意しながら積極的に活用しました。



Q 歳入のうち大きく増えたのはどんなもの？

A まちづくりの進捗等にあわせて、歳入では、国庫支出金（国から交付される用途が特定されているお金）や市債（外部から借り入れるお金）などが大きく伸びています。国庫支出金のうち、大きく伸びたのは社会資本整備総合交付金です。これは主にまちづくりに用途が特定されている国庫支出金であり、本市ではまちづくりを進めるのにあたり、この交付金を有効に活用しています。

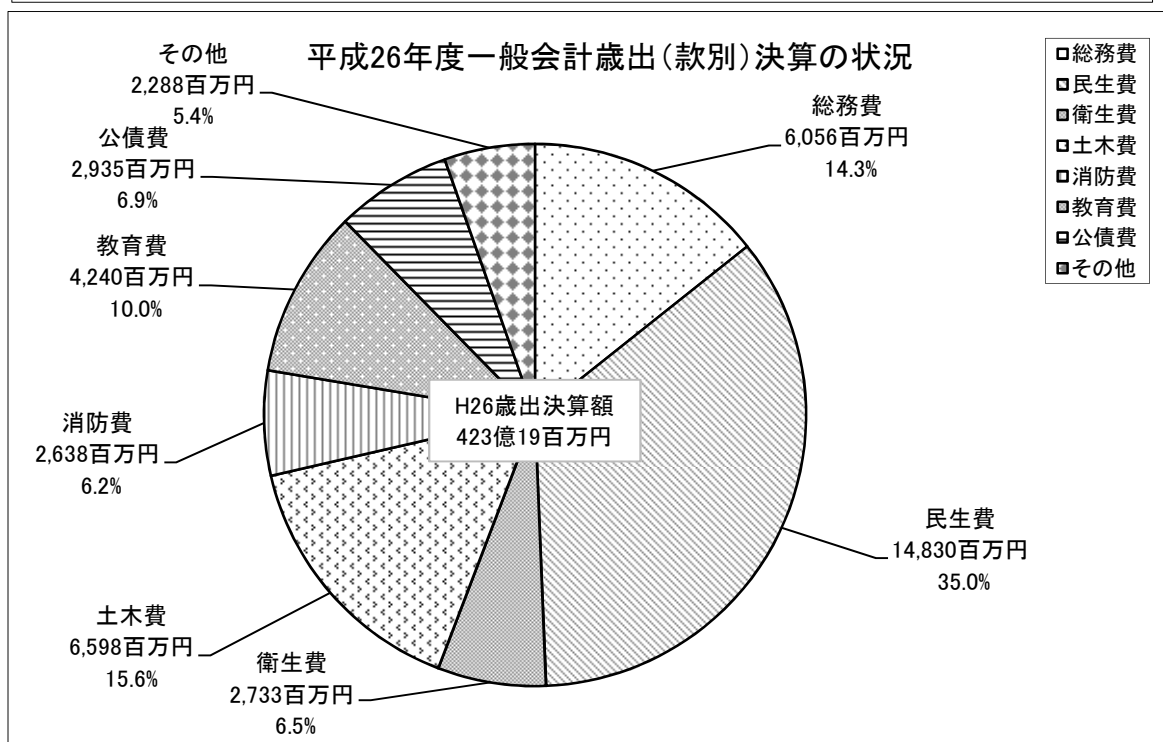
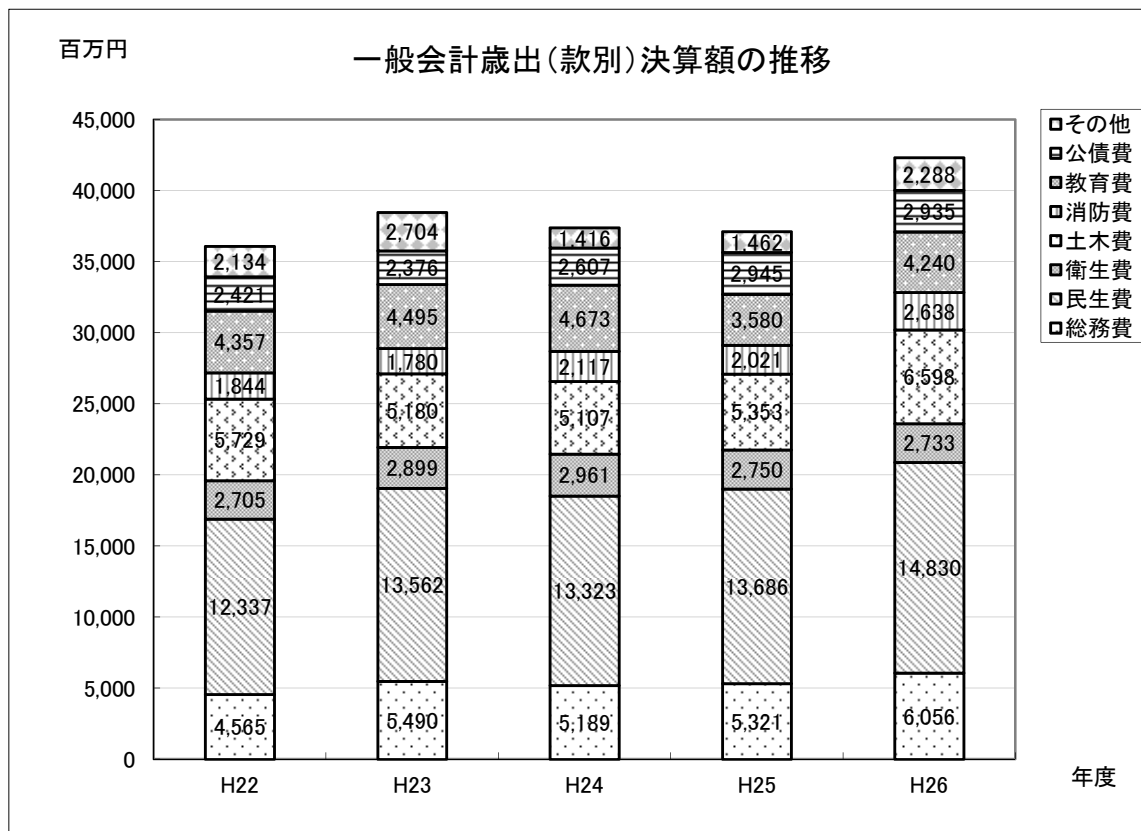
3-1 歳出（目的（款）別）の状況

民生費は148億30百万円（前年度比11億44百万円、8.4%の増）となりました。事業の完了などにより、総務費は60億56百万円（前年度比7億35百万円、13.8%の増）、土木費は65億98百万円（12億45百万円、23.2%の増）、消防費は26億38百万円（6億18百万円、30.6%）、教育費は42億40百万円（前年度比6億59百万円、18.4%の増）となり、それぞれ大幅に増加しました。

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率(%)
総務費	6,056,106	5,321,407	734,699	13.8
民生費	14,830,316	13,686,314	1,144,002	8.4
衛生費	2,733,177	2,749,623	△ 16,446	△ 0.6
土木費	6,598,050	5,353,478	1,244,572	23.2
消防費	2,638,310	2,020,500	617,810	30.6
教育費	4,239,543	3,580,083	659,460	18.4
公債費	2,935,295	2,944,508	△ 9,213	△ 0.3
その他	2,288,337	1,462,069	826,268	56.5
合計	42,319,134	37,117,982	5,201,152	14.0

- ① 総務費は、えびな市民活動センター・ビナスポの建設及び施設維持管理経費の増加などにより、前年度比7億35百万円、13.8%の増加となりました。
- ② 民生費は、わかば会館改修事業、臨時福祉給付金支給事業などの制度開始及び障がい者自立支援給付費などのサービス利用の増加などにより、前年度比11億44百万円、8.4%の増加となりました。
- ③ 衛生費は、高座清掃施設組合負担金の減などにより、前年度比16百万円、0.6%の減少となりました。
- ④ 土木費は、市営上河内住宅の建設や海老名駅西口地区道路整備事業及び海老名駅自由通路整備（駅間・西口部）事業の進捗などにより、前年度比12億45百万円、23.2%の増加となりました。
- ⑤ 消防費は、3市消防指令センターに設置する高機能消防指令システム整備事業及び消防救急デジタル無線活動波整備事業などにより、前年度比6億18百万円、30.6%の増加となりました。
- ⑥ 教育費は、教育支援センター・えびりーぶの建設、小中学校屋内運動場非構造部材改修工事及び市立図書館の指定管理者制度導入などにより、前年度比6億59百万円、18.4%の増加となりました。
- ⑦ 公債費は、前年度比9百万円、0.3%の減少となり、3年ぶりの減少となりました。
- ⑧ その他は、公共施設等の維持管理、改修及び更新に係る将来の財政需要に対応するため平成26年10月に設置した公共施設等あんしん基金への積立金や財政調整基金への積立金の増加などにより、前年度比8億26百万円、56.5%の増加となりました。



Q 今年は、いろいろな分野で増加しているけど？

A 平成26年度決算では、数多くの分野において、前年度よりも増額となりました。ひとつの分野に偏ることなく、幅広く市民サービスの向上に努めた結果が現れております。なお、公債費については、過去の借り入れ抑制などの結果から、横ばいとなっており、その分、他の様々な分野に経費を活用できています。

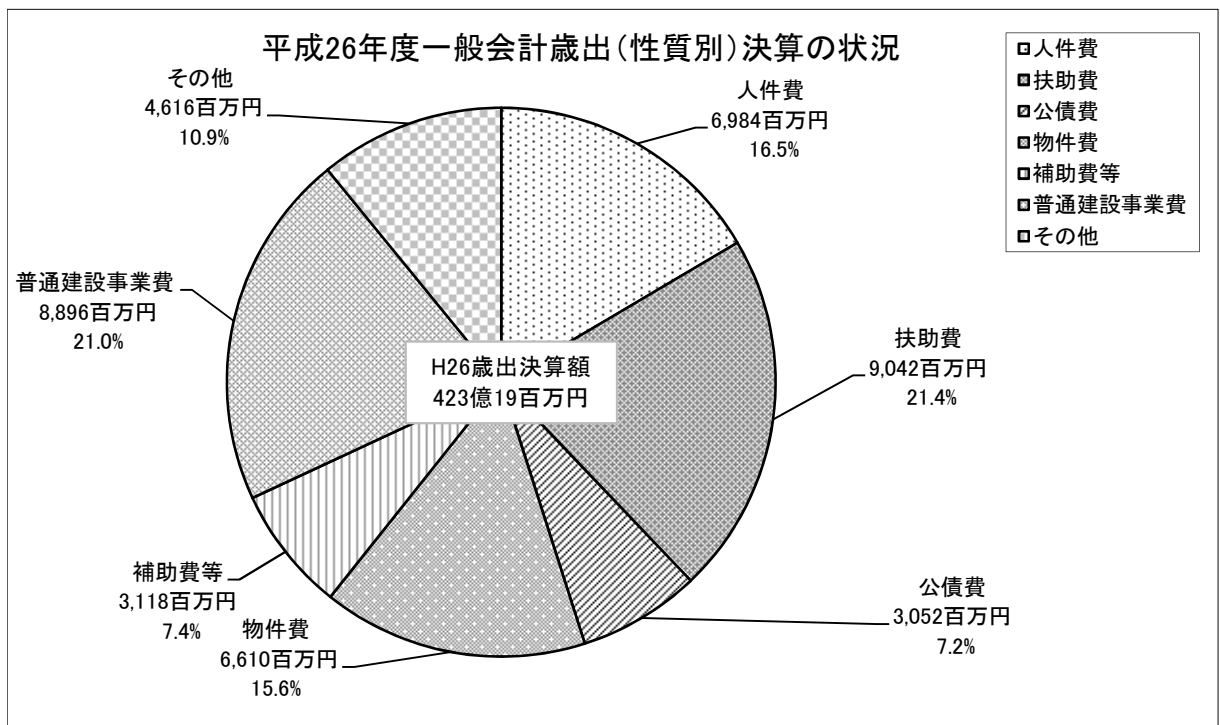
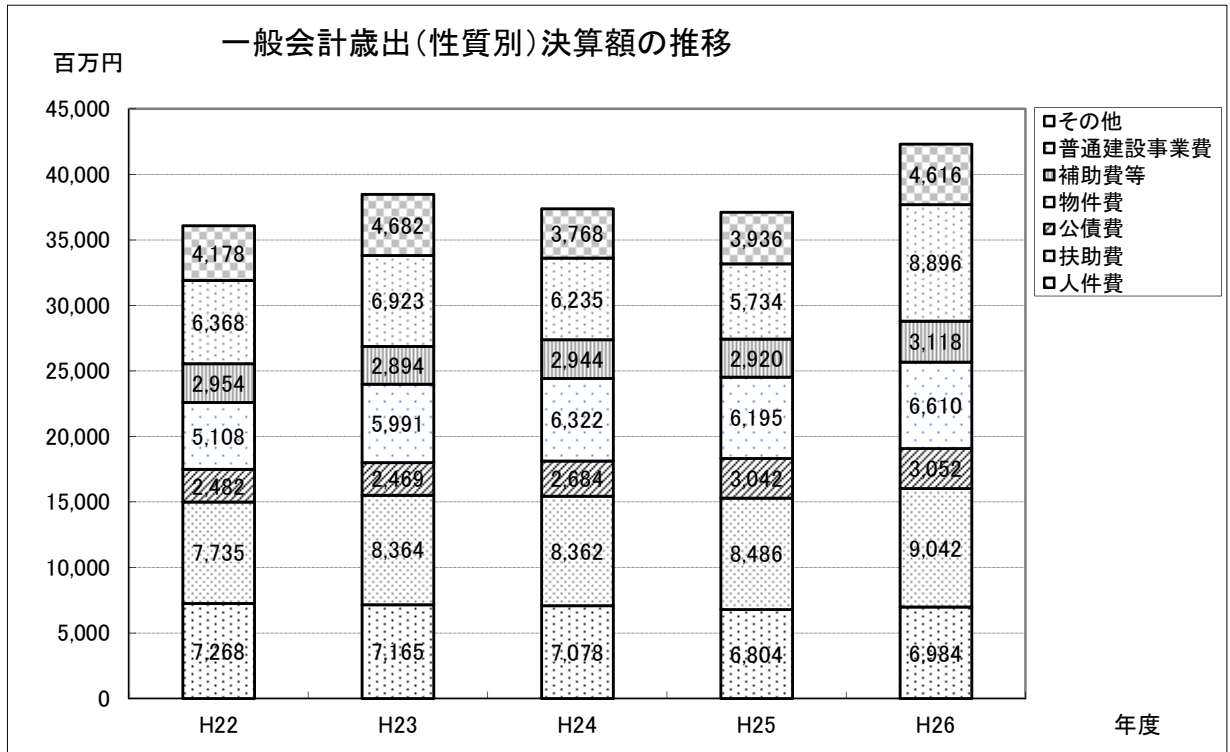
3-2 歳出（性質別）の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は190億78百万円（前年度比7億46百万円、4.1%の増）となり、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費）は88億98百万円（前年度比31億21百万円、54.0%の増）となりました。

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率(%)
義務的経費	19,078,101	18,332,583	745,518	4.1
人件費	6,984,131	6,804,405	179,726	2.6
扶助費	9,041,655	8,486,344	555,311	6.5
公債費	3,052,315	3,041,834	10,481	0.3
投資的経費	8,897,516	5,776,280	3,121,236	54.0
普通建設事業費	8,896,220	5,734,299	3,161,921	55.1
災害復旧費	1,296	41,981	△ 40,685	△ 96.9
その他	14,343,517	13,009,119	1,334,398	10.3
物件費	6,610,409	6,195,049	415,360	6.7
維持補修費	449,441	360,930	88,511	24.5
補助費等	3,118,120	2,919,643	198,477	6.8
積立金	981,411	171,676	809,735	471.7
繰出金	2,934,136	3,101,821	△ 167,685	△ 5.4
その他	250,000	260,000	△ 10,000	△ 3.8
合 計	42,319,134	37,117,982	5,201,152	14.0

- ① 義務的経費は、前年度比7億46百万円、4.1%の増加となりました。人件費、扶助費及び公債費の全てが増加していることから、財政の硬直化が進行しており、今後の推移を注視する必要があります。
- ② 人件費は、地域手当の引上げなどにより、前年度比1億80百万円、2.6%の増加となりました。なお、人件費が増加したのは、7年ぶりとなります。
- ③ 扶助費は、生活保護受給者の減により、生活保護費は減少しましたが、障がい者自立支援給付費の増加、臨時福祉給付金支給事業などの制度開始に伴い、前年度比5億55百万円、6.5%の増加となりました。障がい者自立支援給付費などのサービス利用の増加が続いており、今後も高水準で推移することが予想されます。
- ④ 公債費は、前年度比10百万円、0.3%の増加となり、3年連続で増加となりました。今後も市債の積極活用が見込まれていることから、推移を注視する必要があります。
- ⑤ 普通建設事業費は、えびな市民活動センター・ビナスポ、市営上河内住宅などの建設や海老名駅西口地区の都市基盤整備、さらには海老名駅自由通路整備などの進捗により、前年度比31億62百万円、55.1%の大幅な増加となりました。
- ⑥ その他のうち、物件費については、えびな市民活動センターや市立図書館への指定管理者制度の導入などにより、前年度比4億15百万円、6.7%の増加となりました。経常的な支出となる物件費の増加については、今後とも注視が必要です。



Q 普通建設事業費が、ものすごい増加しているけどどうして？

A 全国共通の問題として、人口減少・少子高齢社会が進行しています。海老名市では、人口は減少しておりませんが、今後も市民サービスを維持していくための先行投資として、将来の税収増加に結び付く「次代へつなぐ新たなまちづくり」を推進していることから、普通建設事業費が増加しています。

4 基金及び市債残高の状況

全ての基金（財政調整基金、新まちづくり基金及びその他基金）残高は52億82百万円（前年度比1億53百万円、2.8%の減）となりました。また、市債残高は一般会計分が259億70百万円（前年度比22億57百万円、9.5%の増）と過去最高となりました。

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率(%)
基金残高	5,281,961	5,434,464	△ 152,503	△ 2.8
財政調整基金	2,536,443	2,452,903	83,540	3.4
新まちづくり基金	1,693,983	2,611,901	△ 917,918	△ 35.1
その他基金	1,051,535	369,660	681,875	184.5
市債残高	40,071,382	38,013,482	2,057,900	5.4
一般会計分	25,970,348	23,713,674	2,256,674	9.5
下水道事業特別会計分	14,101,034	14,299,808	△ 198,774	△ 1.4

注1：その他基金は、財政調整基金及び新まちづくり基金以外の全ての基金です。

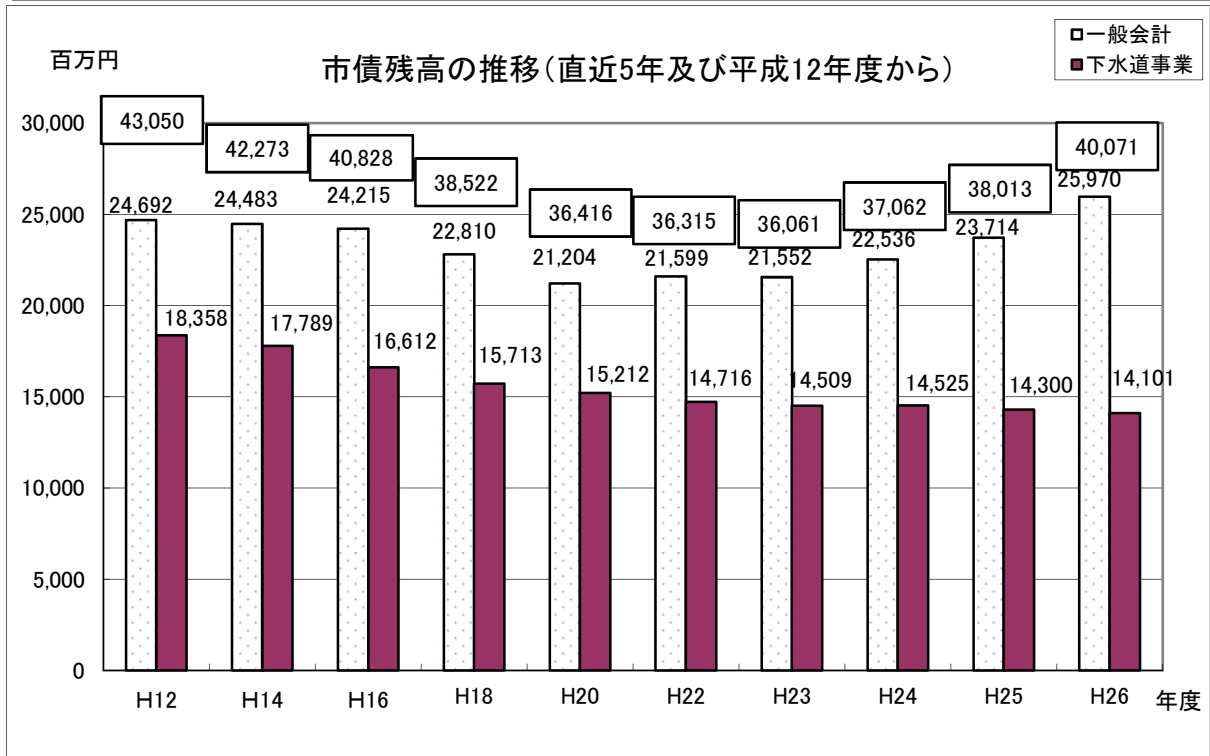
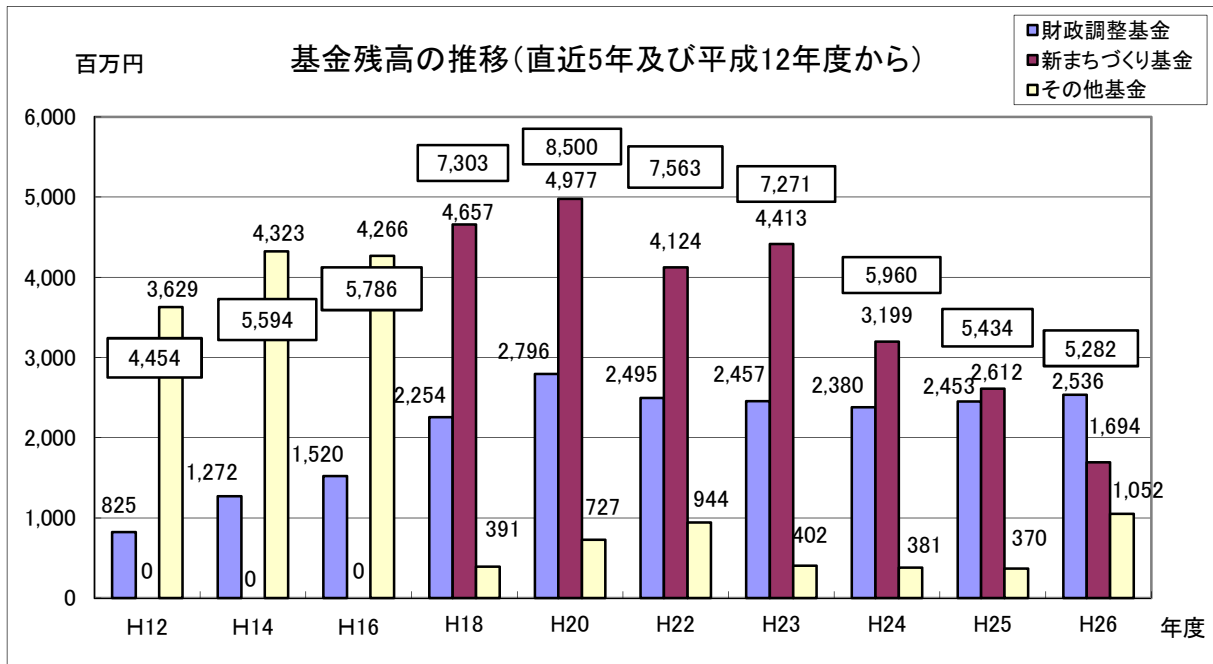
注2：特別会計で管理する基金は除いております。

- ① 財政調整基金残高は、前年度比84百万円、3.4%増加の25億36百万円となりましたが、一般的に望ましいとされている標準財政規模の10%以上を確保しています。
- ② 新まちづくり基金残高は、まちづくりの進捗などにより、9億22百万円を繰り入れたことから、前年度比9億18百万円、35.1%減少の16億94百万円となりました。
- ③ その他の基金残高が、前年度比6億82百万円、184.5%増加の10億52百万円となったのは、平成26年10月に公共施設等あんしん基金を設置（年度末残高6億75百万円）したことが主な要因となっております。
- ④ 市債残高のうち、一般会計分については、前年度比22億57百万円、9.5%増加の259億70百万円となり、過去最高の市債残高となりました。平成26年度は数多くの事業が完了したことや、進捗したことにより借入が増加したことが要因です。
- ⑤ 基金市民一人当たり残高は38,043円であり、県内16市においては6番目に多い金額となる見込みです。
- ⑥ 特別会計分を含めた市債の市民一人当たり残高は、前年度比15,192円増加し、307,709円となり、県内16市においては最も少ない金額を堅持する見込みです。なお、県内16市の市民一人当たりの平均残高は、472,280円となる見込みです。
（参考：2番目に少ない市は藤沢市で316,200円です。）

【市民一人当たり残高】

（単位：円）

区分	市債残高		基金残高	
	普通会計分	下水道会計分	うち財政調整基金	
海老名市	307,709	196,670	108,282	38,043
県内市平均	472,280	268,188	167,144	32,742



Q 貯金(基金)が減って、借金(市債)は増えているけど大丈夫なの？

A 新まちづくり基金については、まちづくりのために積み立てていたものであり、今まさに活用する時を迎えている状況となっています。また、平成26年度には、公共施設の更新問題に活用するための「公共施設等あんしん基金」を設置しており、将来への備えも計画的に行っています。一方、一般会計の市債残高は過去最高となりました。しかしながら、従前からの借入抑制などにより、全会計における市民一人当たり残高では県内市で最も少ない状況を堅持しております。

5-1 各種財政指標の状況

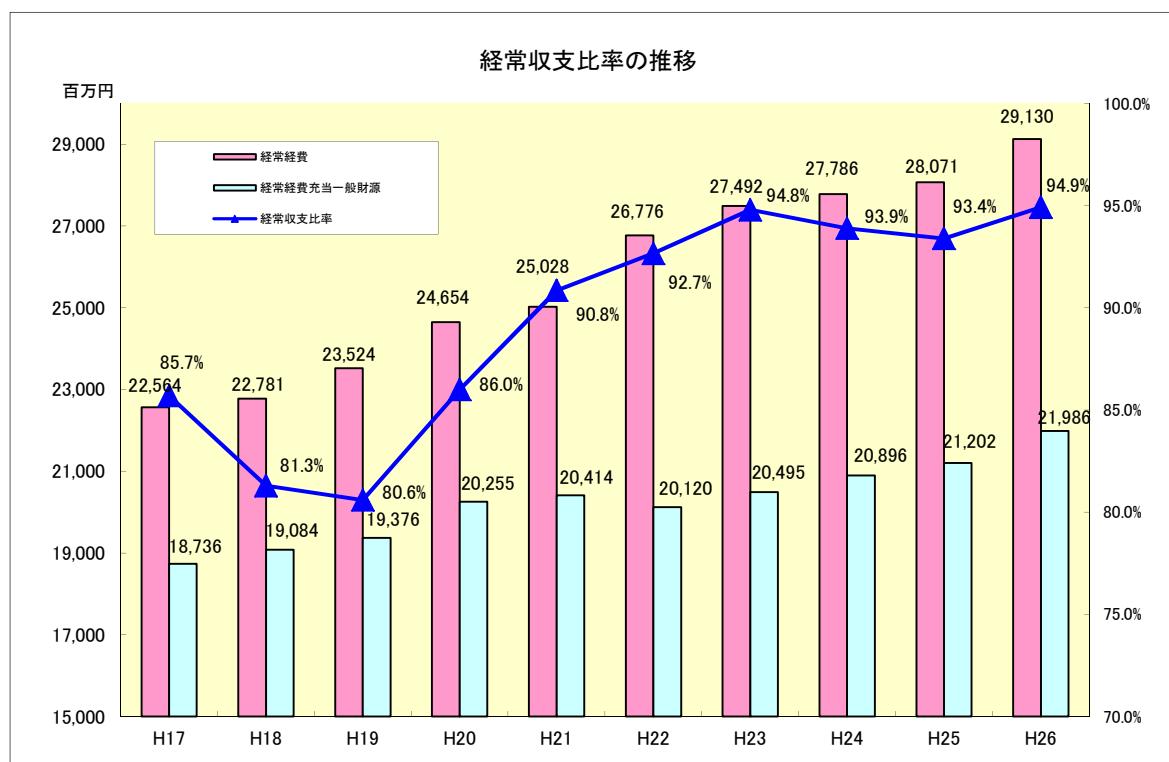
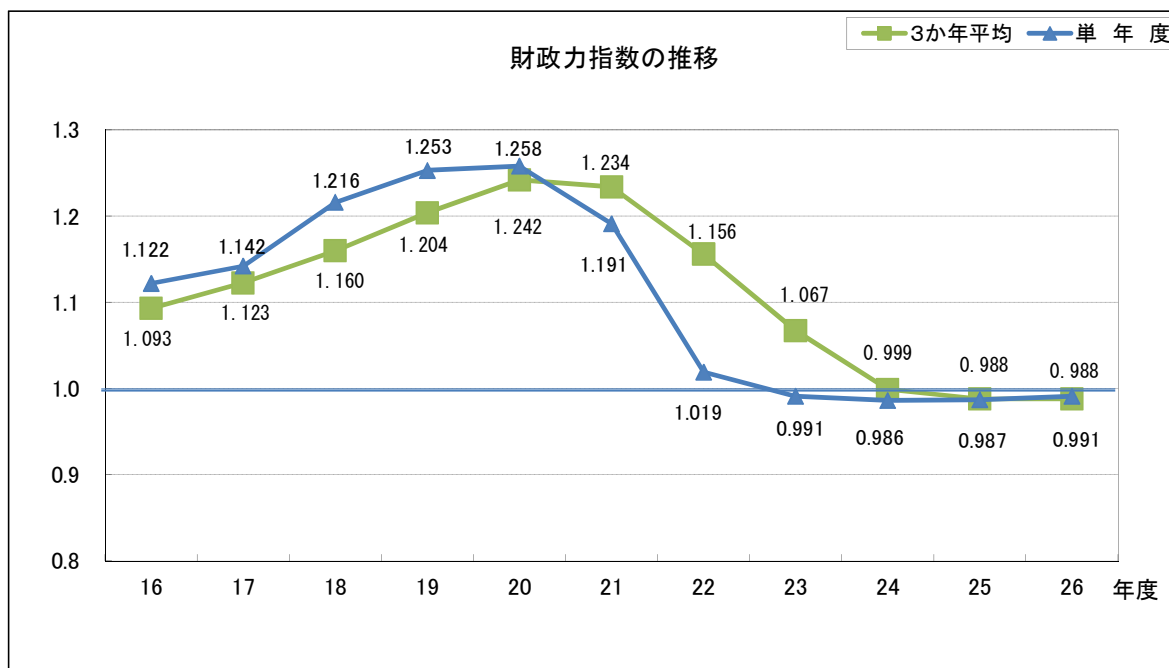
平成 26 年度の財政力指数（単年度）は 0.991 となり、0.004 ポイント上昇しましたが、平成 23 年度から、4 年連続で普通交付税交付団体となりました。

経常収支比率は、市税の増加などにより経常一般財源は増加したものの、経常経費の増加により、94.9%（前年度比 1.5 ポイント増）となり、財政の硬直化が一層進行し、大きな課題となっております。実質収支比率は 2.3%（前年度比 0.7 ポイント増）となりました。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
財政力指数(3カ年平均)	0.988	0.988	0.000
財政力指数(単年度)	0.991	0.987	0.004
経常収支比率(%)	94.9	93.4	1.5
実質収支比率(%)	2.3	1.6	0.7

※実質収支比率は、決算統計に基づき算定しております。

- ① 単年度での財政力指数は平成 14 年度から連続して「1」を上回り、平成 22 年度までは普通交付税の不交付団体を堅持しておりましたが、平成 23 年度以降は、4 年連続の普通交付税交付団体となりました。
- ② 平成 20 年度には「1.258」と大幅に「1」を上回っていた財政力指数が急激に低下した主な要因は、景気低迷に伴う市税の大幅な減少や、少子高齢化の急速な進行に伴う社会保障関係経費の増加などによるものです。
- ③ 平成 26 年度は前年度に比べ、地方消費税交付金の伸びなどから、基準財政収入額が増加したことや、総務費などの基準財政需要額が減少したことなどにより、財政力指数が 0.004 ポイント上昇しました。
- ④ 経常収支比率については、94.9%となり、前年度比 1.5 ポイント上昇しております。市税などの経常的に収入される一般財源は前年度比 4 億 61 百万円増加しましたが、経常的に支出される経費も前年度比 10 億 58 百万円と大幅に増加しており、比率は上昇しました。なお、経常的に支出される経費の中には、子ども医療費助成事業の拡充分などの市独自の政策的な経常経費も含まれます。（比率の算定から、臨時財政対策債を控除して比較すると、県内 16 市で 5 番目に低い数値となる見込みです。）
- ⑤ 実質収支比率については 0.7 ポイント増加し、2.3%となりました。地方公共団体は営利団体ではないため、3%から 5%程度が望ましいとされております。



【決算統計より】

(単位: 千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常経費	22,564,304	22,781,267	23,524,472	24,653,859	25,027,734	26,775,765	27,491,533	27,786,146	28,071,372	29,129,665
経常経費充当一般財源	18,735,755	19,083,917	19,376,191	20,255,280	20,413,900	20,120,404	20,494,788	20,895,832	21,201,806	21,986,077
経常一般財源等	21,872,373	23,483,108	24,030,938	23,553,294	22,470,299	21,713,920	21,620,204	22,254,759	22,701,485	23,162,432
経常収支比率	85.7%	81.3%	80.6%	86.0%	90.8%	92.7%	94.8%	93.9%	93.4%	94.9%



Q 近年では、財政力指数は横ばい、経常収支比率は高止まりだけど、財政状況は厳しいの？

A 市税収入が、近年回復傾向にあることや、地方消費税交付金の増額などにより、経常一般財源等については、3年連続で増加しています。しかしながら、経常経費が、経常一般財源等以上に増加し続けていることから、経常収支比率は悪化しており、非常に厳しい財政運営となっています。経常経費は、これまでの市民サービスの積み重ねなどによるものであり、すぐに減額できる経費ではありません。このことから行政改革を継続的に取り組むことにより、経常経費を抑制し、財政の弾力性の確保に努めてまいります。

5-2 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）」に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた早期健全化基準を大きく下回っており、本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

【健全化判断比率】

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	-(赤字なし)	12.26%
連結実質赤字比率	-(赤字なし)	17.26%
実質公債費比率	0.7%	25.0%
将来負担比率	-(算定されません)	350.0%

【資金不足比率】

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	-(資金不足なし)	20.0%

- ① 各会計において、赤字額及び資金不足額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は「-」となりました。県内16市では「-」となる団体は、本市のみとなる見込みです。
- ② 実質公債費比率については、前年度比0.1ポイント増加し、0.7%となりました。県内16市では3番目に低い数値となる見込みです。
- ③ 将来負担比率は、従来から取り組んできた市債の借入抑制や土地開発公社債務の解消などの効果を反映し、算定されませんでした。
- ④ 将来負担比率は算定されませんでした。将来負担が全くないというわけではありません。総務省が示した将来負担比率の算定式では、「将来負担額」から「交付税措置が見込まれる額」を差し引くことにより、算定上「将来負担額」は減額されます。しかし、「交付税措置が見込まれる額」は、普通交付税の算定上、算入が見込まれる金額であり、当該金額が普通交付税として交付されるわけではありません。したがって、当該金額全てが財源となるものではありません。

【参考：各種指標の説明】

1 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

地方公共団体は営利を目的として存立するものでないことから、実質収支の額が多いほど、財政運営が良好であるとは断定できない。

2 単年度収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）及び赤字要素（財政調整基金繰入金）を控除した額をいう。

4 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。

単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されたかを見るもの。

経常経費には、市が国県制度に上乘せ・拡充している事業の経費（子ども医療費助成事業など）や市独自の政策的な事業の経費（特別支援教育充実事業など）も含まれております。

6 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除した指標。一般的には3%から5%程度が望ましいとされている。

7 実質赤字比率

一般会計の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

8 連結実質赤字比率

一般会計及び4特別会計の赤字、黒字を合算した、会計全体の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

9 実質公債費比率

一般会計が負担する公債費及び公債費に準じた経費の程度を比率化したもの。

10 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債（市債残高のほか、退職手当支給予定額、高座清掃施設組合等の地方債残高）の程度を比率化したもの。

11 資金不足比率

公営企業である下水道事業特別会計の資金不足額の程度を比率化したもの。

《平成 26 年度の主な取り組み》

(1) 誰もが健康で過ごせるまち《平成 26 年度重点テーマ事業》

① えびな市民活動センター・ビナスポの開館《健康増進の拠点として》

市民の運動機能を維持向上させ健康増進を図るとともに、スポーツを通じて市民活動を推進することを目的とした、えびな市民活動センター・ビナスポの建設を平成 26 年 8 月に完了しました。(事業費 18 億 24 百万円)

11 月からの施設の運営は指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを生かした健康増進メニューを提供しました。(事業費 74 百万円 (ビナレッジの指定管理料含む))

② 在宅医療連携拠点づくりの開始《安心して在宅で生活できるように》

海老名市在宅医療介護連携協議会を設置し、在宅医療に関する施設やサービスの把握を行い、医療と介護の双方の情報共有を図るためのシステム導入のほか、医療や介護に携わる関係者の研修会等を開催しました。(事業費 10 百万円)

③ 健康マイレージ事業の創設《市民参加の健康づくり》

市民が健康を意識する活動や日常の健康活動の記録にポイントを付与する「健康マイレージ事業」を通じて、市民が自ら健康づくりへの機運を高め、動機づけ支援と健康的な生活習慣の定着を促し、健康づくりに対する意識を広く普及しました。(事業費 2 百万円)

④ 子ども医療費助成事業の継続《子どもの健全な育成の支援》

子ども医療費助成事業は、平成 23 年度から助成対象を中学校 3 年生まで拡大しており、県内最高水準の助成となっております。平成 26 年度も助成対象等を継続し、子どもの健全な育成を支援し、少子化対策の推進や乳幼児の健康増進を図りました。(事業費 5 億 29 百万円)

⑤ 生活習慣病検診事業の充実《生活習慣病の早期発見に向けて》

各種がん検診、肝炎ウイルス検診を実施し、生活習慣病の早期発見に努め、健康の維持を図りました。平成 26 年度は口腔がん検診の個別検診を開始するとともに、子宮頸がん・乳がん・大腸がんについて、市単独事業として一定の対象年齢の方に無料クーポン券を配付することで、受診率の向上を図りました。(事業費 1 億 25 百万円)

(2) 次代へつなぐ新たなまち

① 海老名駅西口地区の公共施設の整備《海老名市の長年の夢実現》

海老名駅西口地区は、東口及び駅間地区との一体的なまちづくりにより、市の中心市街地形成を担う地区として整備を推進しました。市では、駅前 1 号線 (エビーロード)、プロムナード及び西口中心広場の基盤整備などを組合と協働で進めました。本年 10 月、海老名市の長年の夢が実現します。(事業費 2 億 54 百万円)

②海老名駅自由通路(駅間部・西口部)の整備《海老名駅東西一体のまちづくり》

海老名駅の東西市街地の一体化に寄与する歩行者ネットワーク施設として、駅間部自由通路を拡幅整備するとともに、西口土地区画整理事業区域内まで自由通路を延伸することにより、安全で快適な歩行空間の確保及び交通結節点の機能強化を図ります。駅間部整備事業では、橋りょう上部工の施工及び鉄道用地部の橋りょう橋面施工などを行いました。西口部整備事業では、鋼製橋桁の工場製作、橋りょう上・下部工及び橋面施工などを行いました。(事業費 11 億 85 百万円)

③海老名駅西口地区関連道路の整備《新たなまちの交通円滑化に向けて》

海老名駅西口土地区画整理事業の進捗に合わせて、西口地区の道路整備を行い新たなまちづくりにおける交通の円滑化を図るため、(仮称)上郷河原口線、市道 307 号線、市道 307 号線バイパス、市道 61 号線などの詳細設計及び測量調査などを行いました。(事業費 11 億 93 百万円)

④さがみ縦貫道路海老名IC関連道路整備の推進《道路網整備による住環境の改善》

さがみ縦貫道路海老名ICから発生する交通量に対処するため、新たな交通網を整備し、交通の分散化及び住環境の改善を図ります。平成 26 年度は市道 53 号線バイパスの整備や門沢橋地区の新設市道施工委託などを推進しました。(事業費 5 億 39 百万円)

(3)未来を支えるこどもを育むまち

①民間保育所施設整備等に対する助成《民間保育所の充実》

本年 4 月、海老名駅西口地区土地区画整理事業地内に開園した認可保育所に対して、施設整備に対する補助を行いました。さらに、小規模保育施設への改修、賃借物件で運営する民間保育園に対し補助を行い、保育環境の充実強化を図りました。(事業費 1 億 91 百万円)

②野外教育活動の充実《保護者に対する支援も拡充》

小中学校で実施する野外教育活動の充実を図るため、野外活動に専門的な知識を持つ支援員や健康面の管理をおこなうための看護師資格を有する健康管理員を派遣しました。また、野外活動に要する経費を拡充し、保護者負担の軽減を図りました。(事業費 28 百万円)

③中学校部活動支援の充実《「おらが学校」づくりの奨励》

中学校の部活動において、行政や地域の事業に協力することは、地域の中の「おらが学校」づくりに大きな効果が期待できることから、行政や地域の各種事業などに協力することを推進するために、それぞれの部活動の状況に応じて、「地域活動推進協力奨励金」を交付しました。(事業費 2 百万円)

③教育支援センターの開所《児童・生徒・保護者に向けた総合的な支援》

平成 26 年 12 月に、特別支援教育や不登校・いじめなどの児童生徒指導などを総合的に対応し、課題解決を効果的に推進することを目的として、教育支援センター「えびりーぶ」を開所しました。同センターは「人と地球に優しい施設」をコンセプトに、室内を安らぎやリラックス効果があるとされる木目調で統一し、木材の 50%は県内産のものを使用しています。（事業費 1 億 11 百万円）

(4)災害に強いまち

①安否確認フラッグ及び防災ガイドブックの作成《大規模災害発生時の初動体制強化》

災害発生時の安否確認を容易にするため安否確認（黄色）フラッグと、防災意識の向上を図るため防災関連マップを差し込みできる防災ガイドブックを作成し、全世帯に配布することで大規模災害時の初動体制強化を図りました。（事業費 11 百万円）

②3市消防指令センター運用に向けて《高機能消防指令システム等の整備》

海老名市、座間市及び綾瀬市の 3 市による共同指令センター運用に向けて、通報内容により出動部隊や出動車両を自動的に選別することなどが可能となる高機能消防指令システム整備と高度化支援及び安心した通信の実現を図るための消防救急デジタル無線活動波整備を行いました。（事業費 9 億 2 百万円）

③災害時備蓄物品の確保《災害時における非常食の安定確保》

災害発生時に必要な備蓄物品の整備及び管理を計画的に行い、大型防災備蓄倉庫や避難所予定施設等に設置しているコンテナ型防災備蓄倉庫に備蓄している非常用食糧（30 万食）や資器材の更新及び増強を図りました。（事業費 48 百万円）

(5)誰もがいきいきと暮らせるまち

①ふれあいランチ事業の開始《外出のきっかけづくり》

日頃一人で食事をしている高齢者の交流の場を広げ、食事を取りながら友人をつくり、生きがいや健康増進、外出支援を図るための「ふれあいランチ」を食の創造館からの給食メニューを活用し、コミュニティセンター等で開催しました。（事業費 46 万円）

②わかば会館の大規模改修《障がい福祉の拠点施設》

わかば会館内にある「わかばケアセンター（身体障がい者通所施設）」と「わかば学園（児童デイサービス）」に加え、総合相談機能や在宅支援機能、フリースペース機能などを整備し、障がい福祉拠点としての機能を備えた施設整備を行いました。（事業費 3 億 31 百万円）

③市営上河内住宅の建設《入居者の住環境の向上に向けて》

老朽化した市営杉久保住宅の建替えとして、南部給食センター跡地に市営上河内住宅を建設しました。バリアフリー化により、障がい者や高齢者の生活に配慮するなど、誰もが安心して暮らせる市営住宅となりました。（事業費 8 億 17 百万円）

(6) 産業も元気なまち

① 商店街の活性化に向けた検討《商店街の活性化》

国分寺台中央商店街活性化検討業務として、地域全体を捉えたまちづくりに向けて検討を行うとともに、並行して商店街建て替えの具体的な計画を商店主等に提示できるよう事業者と調整を行いました。ソフト面では、空き店舗を休憩所として開設し集客を図りました。(事業費 5 百万円)

② 大雪被害に対する助成《農産物の生産に必要な施設の復旧に向けて》

平成 26 年 2 月の大雪等により、市内の農産物の生産に必要な施設に大きな被害が生じました。降雪災害により被害を受けた農業用施設の撤去及び再建・修繕に対する補助を行い、被災前と同様の農業経営を継続することができました。(事業費 65 百万円)

(7) 地球に優しい未来を海老名から

① 省エネルギー施設導入に対する助成《省エネルギー施設の普及に向けて》

太陽光発電施設など、温室効果ガス削減に有効な省エネルギー施設等の普及を促進するため、市民・市内事業者に、導入・設置費用の一部を補助しました。(事業費 18 百万円)

② 資源物のリサイクル処理《資源物持ち去り対策を強化》

一般ごみとして排出される資源物を適正にリサイクル処理を行うとともに、社会問題にもなっている資源物の持ち去り行為の対策として、警察 OB を雇用しパトロール業務を実施しました。(事業費 39 百万円)

(8) 行政改革の継続的な取り組み

① 公共施設白書の策定《公共施設のあり方の検討》

公共施設の維持・更新は避けることができない課題であることから、市の財政状況や、今ある施設の維持管理経費、人口動態や地域の特性、市内の施設配置のバランスなどを把握し、将来の公共施設のあり方を検討するための基礎資料となる公共施設白書を策定しました。(事業費 10 百万円)

② 福祉総合窓口業務の民間委託《市民サービスの向上》

市役所 1 階の総合窓口を進化させ、福祉総合窓口業務を民間に委託し、民間事業者のノウハウを活用することにより、更なる市民サービスの向上と効率的な窓口運営に取り組みました。(事業費 31 百万円)

③ 図書館への指定管理者制度の導入《利用者サービスの一層の向上に向けて》

図書館の利用者へのサービスの向上と図書館運営の効率化を図るため、指定管理者制度を導入しました。同時に指定管理者の意見を取り入れた中央図書館の大規模改修を実施しており、本年 10 月にリニューアルオープンをします。(事業費 3 億 7 百万円)

※金額は、表示単位未満を四捨五入しております。



えびな

あなたのフィールドへ。海老名市

【平成 26 年度 海老名市一般会計決算の概要】

作 成：海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453(直通)

FAX 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp